



## NEWS LETTER 2012 国際協同組合年

2012年1月11日

発行：2012 国際協同組合年（IYC）全国実行委員会

**2012年は国際協同組合年**  
**～見つめなおそう協同組合の役割と理念～**

# Vol.1 地域の食とくらしを支える 協同組合の移動店舗

国連が2012年を国際協同組合年(IYC=International Year of Cooperatives)と宣言したことを受け、日本においても各協同組合の連携のもと2012国際協同組合年全国実行委員会が設置され、協同組合の社会的認知度向上に向けた取り組みを進めています。このニュースレターでは、協同組合ならではの特徴的な取り組みをご紹介します。

### ■限界集落をひた走る 移動店舗「ハーツ便」～福井県民生協

福井県民生協は、2009年10月から移動店舗「ハーツ便」を運行しています。生協店舗から遠く、買い物に不自由している県内の中間山地を週1度訪問。移動手段がない高齢者を中心に「買い物ができてうれしい」「毎週楽しみにしています」と喜ばれています。

#### ○組合員の声を形に

巡回する地域は近くの生協店舗から車で1時間近くかかるうえ、人口減少と高齢化に悩まされています。こうした近くにお店のない地域の組合員からの「私たちも1週間に一度でいいからハーツつるが（店舗名）のミンチ（ひき肉）が食べたい」という声が、生協職員の「何とかしたい」という思いにつながり、移動店舗「ハーツ便」が走り始めました。



中間山地をこまめに回る移動店舗「ハーツ便」

## ○利用者は年々増加

現在、10台の移動店舗車が、県内約660か所のステーションを訪問しています。利用者は年々増え、1万人以上が利用するまでになっています。月間供給高は1,560万円、客単価約1,450円、1日1台あたり約45人が利用し、供給高は63,000円です。同生協では今後、平均客数80人、客単価1500円、供給高12万円を目標にしています。

## ○人と人とのつながりを重視

売り上げや利用客が増えている理由の1つが、組合員と生協職員のコミュニケーションです。当初は売れた商品を補充するという店舗型のノウハウをそのまま移動店舗車にも取り入れていましたが、組合員の支持を得られないことが分かりました。

そこで、「来店」した組合員に「どんな商品が欲しいですか」と直接聞き、ないものは翌日に自宅に届けるようにしました。また、商品を補充するトラックも走らせ欠品がないようにし、組合員のニーズをすぐに反映するようにしています。

## ○雪かきをして巡回を心待ちに

こうした取り組みは、組合員と生協職員との結びつきを強め、人と人とのつながりを重視する協同組合ならではの活動になっています。今や来店した組合員の楽しみは、買い物だけではなく、ステーションを巡回する生協職員との会話も楽しみの1つになり、巡回を心待ちにしています。

冬、雪が降っても、組合員はステーションを雪かきして出迎えます。遠くに住む組合員の子どもからも「母親は週に一度、ハーツ便が来ることを楽しみにしています」という感謝の声も届くようになっていきます。



買い物だけでなくコミュニケーションの場にも



## NEWS LETTER 2012 国際協同組合金年

### ■高齢者の暮らし全般をサポート～JAひがしかわ・コープさっぽろ

北海道上川郡東川町では、JAひがしかわとコープさっぽろが連携して移動販売車を運行しています。

同町の65歳以上人口は全人口の約27%を占めています。町内にスーパーなどはあるものの、中心部に集中していることから、地区によっては近隣に店舗がなく買い物に行くのも一苦勞という高齢者もいました。

そこでJAでは買い物支援活動を実施することにし、移動販売車を運行することにしたものの、ノウハウがなかったことからコープさっぽろに協力を打診。コープさっぽろは、各地で移動販売車「おまかせ便」を運行していたことから、両協同組合が連携し2011年6月、同町に「おまかせ便」が走り始めました。

東川町方面の「おまかせ便」は月曜日～金曜日までの週5回、1日約20か所を巡回します。「おまかせ便」には米、野菜、鮮魚、精肉、総菜など数多くの商品が並びます。また、JAの担当者が同乗し、金融や共済へのニーズを聞いたり、行政の情報を提供するなど、組合員の暮らし全般をサポートしています。

### ■2011年12月、熊本でも移動販売車スタート～JA熊本市

2011年12月12日から、JA熊本市は、移動販売車をスタートさせました。農漁村地帯や山間部などを2台1組（2トントラックを改造した「夢未来号」と小型トラックを改造した積載量850キログラムの補助車両の組み合わせ）で巡回しています。冷蔵施設を備え、肉、魚、乳製品、野菜など約400種類の商品を載せており、1日約12か所を回り、3ルート合計36か所に週二回ずつ巡回し、一か所に約30分停車します。

### ■移動販売車・店舗への送迎バス運行・夕食宅配…各地で広がる協同組合の地域支援

こうした取り組みは、他のJAや生協でも行われており、移動販売車のほかに店舗への送迎バスの運行や、夕食宅配の取り組みなども取り組まれています。協同組合は地域に根差した組織として、地域に貢献するという使命を担っており、こうした取り組みを通じて生活が不便な地域への役立ちを目指しています。

## 【参考：国際協同組合年について】

### ○2012年は、国連が定めた国際協同組合年です

国連は、2009年の第64回国連総会において、2012年を国際協同組合年（IYC＝International Year of Co-operatives）と定める決議を行いました。決議では、協同組合を「人々の経済社会開発への最大限の参加を促している」「持続可能な開発、貧困の根絶、都市・農村における様々な経済部門の生計に貢献できる事業体・社会的企業」と評価しています。

こうした評価の背景には、2007年の世界的な食料危機、2008年以降の金融・経済危機に対して、協同組合が耐久力・回復力を示したことについての積極的な評価があります。すなわち、協同組合が地域の経済に根ざしており、バブル経済とその崩壊の影響を最小限に抑えていることから、経済システムに安定性をもたらした、と指摘しています。

### ○国際協同組合年がめざすのは「協同組合の社会的認知度向上」

国連決議は、IYCの目標を以下の通りにまとめています。

- ① 協同組合についての社会的認知度（ビジビリティ）を高める
  - ② 協同組合の設立や発展を促進する
  - ③ 協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける
- また、IYCのスローガンを「協同組合がよりよい社会を築きます」と定めています。

国連は、協同組合がよりよい経済・社会の建設に大きく貢献できると評価し、その発展を期するよう、各国政府・国民に訴えるため、IYCを定めました。

わが国の協同組合は、これを契機に、いま一度自らの使命・役割を再認識し、真摯に事業・活動を改革し、協同組合への参加の広がりや公共性の増進に努めています。

### ○市場原理だけで解決できない課題に協同組合の力を発揮

わが国の経済・社会は市場経済を中心としており、市場の活力は今後も重要です。

しかし、わが国には、市場原理だけでは解決できない課題が数多くあります。例えば、過疎地などの地域社会の疲弊、安定的な食料供給、高齢者福祉、地域医療、就労機会の確保などの課題です。

組合員の願い・ニーズに応えることを使命とする協同組合は、これからも共助を通じてこうした課題の解決に挑戦していきます。

#### 【本件のお問い合わせ先】

日本生活協同組合連合会 広報部 TEL 03-5778-8106